

平成27年度決算の概要

1 一般会計

(1) 収支決算の状況

平成27年度の決算額は、歳入総額 238億7,045万円（対前年度比14.4%増）に対し、歳出総額227億2,273万円（対前年度比16.3%増）で、実質収支は8億2,554万円の黒字となりました。

関本中学校区小・中一貫校建設事業、図書館建設事業、消防庁舎建設事業等を実施したことにより、決算額が前年度に比べ、大幅に増額となっています。

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
歳入総額	23,870,451	20,857,743	3,012,708
歳出総額	22,722,736	19,544,879	3,177,857
歳入歳出差引	1,147,715	1,312,864	△ 165,149
翌年度に繰り越すべき財源	322,172	603,829	△ 281,657
実質収支	825,543	709,035	116,508

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

歳入のうち、市税は、市民税法人分が税率の変更などで減、固定資産税も地価下落等の理由により減となったため、市税全体として、4.0%減の2億3,618万円が減となりました。

地方消費税交付金は、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられた影響により、59.3%増の2億9,276万円増となっています。

地方交付税は、16.0%増の5億5,972万円が増となっています。

普通交付税は、主に基準財政需要額において、人口減少等特別対策事業費が計上されたため、2億983万円の増。震災復興特別交付税は、復興交付金事業等の進捗により地方負担分が増額になったため、3億3,420万円が増となりました。

国庫支出金は、関本中学校区小・中一貫校建設事業・小中学校施設耐震補強事業等に伴う国庫補助金などが増となったため、8.7%増の2億2,968万円増となりました。

財産収入は、市有地売却収入の減により、1億337万円の減。

繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金において、水産業共同利用施設復興整備事業など事業の進捗により8億4,061万円の増となったが、復興まちづくり基金、市民病院建設基金からの繰入金が減額となったため、繰入金全体で3億2,702万円の増となっています。

なお、平成27年度は財政調整基金からの繰入は行いませんでした（平成27年度末財政調整基金残高は25億2,511万円）。

市債は、関本中学校区小・中一貫校建設事業、図書館建設事業、消防庁舎建設事業等に係る地方債を発行したことに伴い、50.8%増で14億9,302万円の増額となっています。

(単位：千円)

性質	項目	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自主財源	市税	5,635,932	23.6	5,872,114	28.2	△ 236,182	△ 4.0
	分担金及び負担金	80,967	0.3	142,419	0.7	△ 61,452	△ 43.1
	使用料及び手数料	419,941	1.8	432,709	2.1	△ 12,768	△ 3.0
	財産収入	58,306	0.3	161,685	0.8	△ 103,379	△ 63.9
	繰入金	2,084,514	8.7	1,757,492	8.4	327,022	18.6
	繰越金	1,312,864	5.5	834,840	4.0	478,024	57.3
	諸収入	589,574	2.5	577,165	2.8	12,409	2.1
	寄附金	17,112	0.1	5,272	0.0	11,840	224.6
	(小計)	10,199,210	42.8	9,783,696	47.0	415,514	4.2
依存財源	地方譲与税	187,320	0.8	177,182	0.8	10,138	5.7
	利子割交付金	7,100	0.0	7,963	0.0	△ 863	△ 10.8
	配当割交付金	26,905	0.1	31,982	0.2	△ 5,077	△ 15.9
	株式等譲渡所得割交付金	26,310	0.1	19,025	0.1	7,285	38.3
	地方消費税交付金	786,271	3.3	493,505	2.4	292,766	59.3
	ゴルフ場利用税交付金	7,646	0.0	7,723	0.0	△ 77	△ 1.0
	自動車取得税交付金	34,284	0.1	20,210	0.1	14,074	69.6
	地方特例交付金	19,342	0.1	19,562	0.1	△ 220	△ 1.1
	地方交付税	4,064,889	17.0	3,505,165	16.8	559,724	16.0
	交通安全対策特別交付金	4,213	0.0	3,988	0.0	225	5.6
	国庫支出金	2,884,530	12.1	2,654,846	12.7	229,684	8.7
	県支出金	1,193,197	5.0	1,196,690	5.7	△ 3,493	△ 0.3
	市債	4,429,234	18.6	2,936,206	14.1	1,493,028	50.8
	(小計)	13,671,241	57.2	11,074,047	53.0	2,597,194	23.5
歳入合計	23,870,451	100.0	20,857,743	100.0	3,012,708	14.4	

(3) 歳出決算の状況【目的別】

総務費は、総務管理費の減により、3,282万円の減となりました。

民生費は、施設型給付費等の増により1億485万円の増、

農林水産業費は、水産業共同利用施設復興整備事業の増などにより10億79万円の増、

商工費は、地方創生事業の増により6,589万円の増となりました。

土木費は、北町浜田線・北町関本中線整備事業の増などに伴い1億7,713万円の増、
 消防費は、消防庁舎建設事業の増などにより2億3,562万円の増、
 教育費は、関本中学校区小・中一貫校建設事業、図書館建設事業等の増で20億964万円の増となりました。

公債費は8,920万円の減、

諸支出金は、基金費において、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減などにより、3億6,621万円の減となりました。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	239,890	1.0	225,943	1.2	13,947	6.2
総務費	2,683,639	11.8	2,716,468	13.9	△ 32,829	△ 1.2
民生費	5,341,282	23.5	5,236,423	26.8	104,859	2.0
衛生費	2,623,350	11.5	2,631,129	13.5	△ 7,779	△ 0.3
農林水産業費	1,741,868	7.7	741,076	3.8	1,000,792	135.0
商工費	416,054	1.8	350,163	1.8	65,891	18.8
土木費	1,473,682	6.5	1,296,547	6.6	177,135	13.7
消防費	1,808,944	8.0	1,573,324	8.0	235,620	15.0
教育費	4,470,923	19.7	2,374,517	12.1	2,096,406	88.3
公債費	1,490,664	6.6	1,579,872	8.1	△ 89,208	△ 5.6
災害復旧費	73	0.0	20,835	0.1	△ 20,762	△ 99.6
諸支出金	432,367	1.9	798,582	4.1	△ 366,215	△ 45.9
歳出合計	22,722,736	100.0	19,544,879	100.0	3,177,857	16.3

(4) 歳出決算の状況【性質別】

人件費は、職員数の減及び平均年齢の低下等により、2,562万円の減となっています。

扶助費は、施設型給付費等の増により1億7,972万円の増、公債費は8,920万円の減となり、義務的経費全体では、0.9%増の6,489万円増となりました。

物件費は、関本中学校区小・中一貫校・新図書館の備品購入費等の増で4,854万円の増、補助費等は、市民病院補助金の増などにより、1億353万円の増、

積立金は、東日本大震災復興交付金基金積立金等の減で、3億6,621万円の減、

投資・出資・貸付金は、家庭医療センター整備等に係る市民病院出資金の減により、2億4,091万円の減となりました。

繰出金は、公共下水道整備事業や介護保険事業等への繰出しで3,557万円の増となりました。

(単位：千円)

性質	項目	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的 経費	人件費	2,894,848	12.7	2,920,469	14.9	△ 25,621	△ 0.9
	扶助費	3,237,360	14.2	3,057,635	15.7	179,725	5.9
	公債費	1,490,664	6.6	1,579,872	8.1	△ 89,208	△ 5.6
	(小計)	7,622,872	33.5	7,557,976	38.7	64,896	0.9
一般的 経費	物件費	2,514,836	11.1	2,466,296	12.6	48,540	2.0
	維持補修費	124,495	0.5	158,274	0.8	△ 33,779	△ 21.3
	補助費等	1,870,259	8.2	1,766,727	9.0	103,532	5.9
	積立金	432,365	1.9	798,582	4.1	△ 366,217	△ 45.9
	投資・出資・貸付金	394,103	1.8	635,018	3.3	△ 240,915	△ 37.9
	(小計)	5,336,058	23.5	5,824,897	29.8	△ 488,839	△ 8.4
投資的 経費	普通建設事業費	7,757,902	34.2	4,170,914	21.3	3,586,988	86.0
	補助	4,095,834	18.0	1,863,200	9.5	2,232,634	119.8
	単独	3,621,612	16.0	2,265,924	11.6	1,355,688	59.8
	その他	40,456	0.2	41,790	0.2	△ 1,334	△ 3.2
	災害復旧事業費	73	0.0	20,835	0.1	△ 20,762	△ 99.6
	(小計)	7,757,975	34.2	4,191,749	21.4	3,566,226	85.1
その他 の経費	繰出金	2,005,831	8.8	1,970,257	10.1	35,574	1.8
	(小計)	2,005,831	8.8	1,970,257	10.1	35,574	1.8
歳出合計		22,722,736	100.0	19,544,879	100.0	3,177,857	16.3

(5) 市債現在高

平成27年度末現在の一般会計の市債現在高は、197億9,383万円です。

前年度末現在高（166億9,064万円）と比べ、31億318万円（18.6%増）の減となりました。

関本中学校区小・中一貫校建設事業、図書館建設事業、消防庁舎建設事業等に係る地方債を発行したことによる増です。

(6) 主な財政指標（普通会計）

区 分	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.67	0.66
経常収支比率	90.7%	92.6%
公債費負担比率	10.7%	12.0%
実質公債費比率	7.8%	9.0%
将来負担比率	95.2%	85.7%

※財政力指数……………基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……………財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含みます。過去3カ年の平均値です。〕

※将来負担比率……………一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。